

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

ラトビア共和国民法典中の国際私法規定

著者	笠原 俊宏
著者別名	Kasahara Toshihiro
雑誌名	東洋法学
巻	56
号	3
ページ	169-177
発行年	2013-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00004104/



〈資料〉

ラトビア共和国民法典中の国際私法規定

笠原 俊 宏

一 前書き

ラトビア共和国は、一九四〇年、エストニア共和国及びリトアニア共和国と共に、ソビエト連邦へ併合され、同連邦が崩壊するまで、ラトビア・ソビエト社会主義共和国として、同連邦の一共和国を構成していたが、一九九一年、独立国家として再出発した。新たな法体系の一端として、その国際私法については、一九九二年七月七日の民法典の導入規定中にそれに関する諸規定が置かれている。それらの諸定は、二〇〇二年一月二日及び二〇〇五年三月一〇日の改正を経て、現行法へと至っているが、バルト三国の中においては、国際私法立法の整備が最も遅れているように見られる。隣国エストニア共和国及びリトワニア共和国の国際私法立法においては、本格的な改正作業が相次いでおり（拙稿「エストニア共和国国際私法の改正について」東洋法学本号、及び、拙稿「リトアニア国際私法の改正について」東洋法学五二巻二号二二頁以下）、ここに紹介されるラトビア共和国のそれも、以下における邦

訳の通り、殆ど、ラトビア法が適用される場合を定める一方的抵触規定によって構成されており、旧態依然として
 いることから、近い将来において、その現代化へ向けた大幅な改正が行なわれることが見込まれる。

ラトビア共和国国際私法の内容に論及した文献は乏しいが、一九三七年一月二八日の民法典等の古い立法については、Alexander Makarov, *Quellen des internationalen Privatrechts*, 2 Aufl., Bd. I (Gesetzestexte), 1953, 31. Lettland (La Lettonie), S.1ff.があり、また、最近では、国際婚姻法及び国際親子法に関する諸規定のみならず、ラトビア国際私法全般に亘る諸規定を含むラトビア民法典中の導入規定については、Bergmann/Ferid/Henrich, *Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht, Lettland*, 148. Lieferung, 2002, S.39ff.がある。それらの諸規定の中、後見及び信託に関する第九条、父子関係の確定に関する第十四条及び親子間の法律関係に関する第十五条は、それぞれ、前述した二〇〇五年、二〇〇二年の改正によって修正されている。更に、断片的に、婚姻法に限定した言及として、Rembert Süß/Gerhard Ring, *Eherecht in Europa*, 2012, S.715ff.があり、また、国際仲裁法について、Edgars Strautins, *Latvia — Two 2005 Latvian Supreme Court decisions on international jurisdiction and practice, Yearbook of private international law* 2006, p.289 et seq.が見られる。

以下においては、ラトビア民法典導入規定である第一条ないし第二五条の全規定の邦訳を掲げた。これらの諸規定は、わが国の「法の適用に関する通則法」に相当するものであり、その中の第八条以下の諸規定が国際私法規定である。邦訳に際しては、Latvijas Republikas Civiltikums, *The Civil Law of Latvia*, Tulkošanas un terminologijas centrs, 2001. に拠った。その他、前記改正前の独語訳は、Bergmann/Ferid/Henrich, a. a. O. S.67ff. に収載されている。尚、各条の標題は、便宜上、訳者によって付されたものである。

二 邦訳

ラトビア共和国議会は次の法律を採択し、大統領が公布した。

民法典

導入

第一条 (権利の行使及び義務の履行)

権利は誠実に行使され、また、義務は誠実に履行されるものとする。

第二条 (本法の適用範囲、慣習の適用)

本法は、その法文又は解釈が関係する全ての法律問題へ適用される。

慣習に基づく権利は、法律を無効とすることも、変更することとしてはならない。慣習に基づく権利は、法律によつて特定された場合において適用される。

第三条 (法律適用の基準時)

全ての民事法関係は、かような法律関係が創設、変更又は終了される当時に施行されている諸法律に従つて判断されるものとする。従前に取得された諸権利は、影響を受けないものとする。

第四条 (本法の解釈)

本法の諸規定は、先ず、その直接的な意味に従つて解釈されるものとする。必要な場合には、それらは、本法の

構造、基礎及び目的に従って解釈されることもできる。かつ、最終的に、それらは、類推によって解釈されることもできる。

第五条（裁判所の判断における準則）

問題が裁判所の判断においてか、又は、十分な理由に基づいて決定されるべきことが求められる場合には、裁判官は、正義感及び法律の一般原則に従って問題を解決するものとする。

第六条（義務に関する一般規定の適用範囲）

義務に関する一般規定は、必要な修正を加えて、家族、相続及び物権の法律関係へ適用される。

第七条（居所）

居所（住所）の場所は、人が、明示的又は黙示的な意思をもって、そこに永続的に生活するか、又は、労働するために自発的に居住している場所とする。

人は一つ以上の居所地を有することもできる。

仮の居所は、居所地の法的効果を創出せず、かつ、期間に基づかず、意思に従って判断されるものとする。

第八条（人の能力）

自然人の法的能力及び行為能力は、その居所地の法律に従って決定されるものとする。人が、多数の居所地を有し、かつ、それらの中の 하나가ラトビアにあるとき、かような者の法的能力及び行為能力、並びに、その者の法律行為の効力は、ラトビア法に従って判断されるものとする。

行為能力を有しないが、ラトビア法に依ればかような能力を有すると認識されることができる外国国民は、ラトビアにおいて実行されたその法律行為に拘束されることが、裁判を行なうために求められるとき、それに拘束され

る。

法人の権利及び行為能力は、その管理者が所在する地の法律に従って決定されるものとする。

ラトビアにおける外国国民の法的能力又は行為能力を制限するラトビア法の諸規定は影響されない。

第九条 (後見及び信託、養子縁組)

後見及び信託は、後見及び信託へ服する者の居所地がラトビアにあるとき、ラトビア法に従って創設されるものとする。かような者の財産がラトビアに所在するとき、その者は、かような財産に関し、その者がラトビアにおける居所地を有しないことに拘わらず、ラトビア法へ服するものとする。

他の配偶者の子の養子縁組は、養子にされるべき者の居所地がラトビアにあるとき、ラトビア法に従って承認されるものとする。

(二〇〇五年三月一〇日改正)

第一〇条 (行方不明者)

行方不明の者は、その最後の居所地がラトビアにあったとき、ラトビア法に従い、死亡が推定されるものと宣告されることができる。かような者の財産がラトビアに所在するとき、その者は、かような財産に関し、その者がラトビアにおける居所地を有しないことに拘わらず、ラトビア法へ服するものとする。

第一条 (婚姻の締結)

婚姻がラトビアにおいて締結されるとき、婚姻する権利、婚姻締結の方式、及び、婚姻の効力は、ラトビア法に従って決定されるものとする。

同様に、ラトビア市民の外国において婚姻する権利は、ラトビア法に従って決定されるものとする。その場合に

は、婚姻が締結される国家の法律が婚姻を締結する方式を決定するものとする。

第二二条（婚姻の解消及び無効）

婚姻の解消及び婚姻無効の宣告は、ラトビア裁判所において行なわれるとき、夫婦の国籍に構わず、ラトビア法に従って判断されるものとする。この点において、夫婦の関係が、それらの者がラトビア法へ服することとなる前にラトビア法に従って判断されることもできるという意味において、第三条の諸規定に対し、例外が認められることができる。

外国において行なわれたラトビア市民の婚姻又は無効宣告は、その基礎として提示された理由がラトビア法に適合せず、かつ、ラトビアの社会的又は道徳的基準と抵触している場合におけるものを除き、ラトビアにおいても承認されるものとする。

第一三条（夫婦の法律関係）

夫婦の身分的及び財産的關係は、夫婦の居所地がラトビアにあるとき、ラトビア法に従って決定されるものとする。夫婦の財産がラトビアに所在するとき、それらの者は、かような財産に関し、それらの者自身がラトビアに居所地を有しないことに拘わらず、ラトビア法に服するものとする。

第一四条（父子関係の確定）

子の父性及びその異議申立てと関係した法律関係は、子の出生当時における子の母の居所地がラトビアにあったとき、ラトビア法に従って判断されるものとする。

ラトビア法は、子の父性に関する異議申立てがラトビアにおいて提起される場合にも適用される。

（二〇〇二年十二月二日改正）

第十五条（親子間の法律関係）

親と子との間の法律関係は、子の指定された居所地がラトビアであるとき、ラトビア法に服するものとする。
ラトビアに所在している財産につき、親及び子は、子の指定された居所地がラトビアにないときも、ラトビア法に服する。

（二〇〇二年二月二二日改正）

第十六条（相続）

ラトビアに所在する相続財産に関する相続権は、ラトビア法に従って判断されるものとする。

第十七条（相続財産の分割）

外国における相続財産の分割は、居所地がラトビアである者の相続に対する合法的な請求権が先ず満たされた後においてのみ認められるものとする。

第十八条（物権）

物権は、占有を含め、物が所在している地の法律に従って決定されるものとする。

動産の所在の変更がある場合には、かような動産が従前所在していた地の法律に従って取得された第三者の物権は、影響されないものとする。

物権に関し、時効期間又は制限期間の経過の効果は、期間が満了するときに、物が所在している地の法律に従って判断されるものとする。

ラトビアに所在する不動産に関するととき、物権の取得、変更及び消滅、及び、かような物権が取得、変更又は消滅されることが基づく法律行為から生ずる債務上の権利は、方式及び実質につき、如何なる者が関連する法律行為

を行なったか、また、その者が何処においてそれを行なったかに拘わらず、ラトビア法のみに従って決定されるものとする。かような法律行為において抵触する諸規定及び方式は、ラトビアにおいて効力を有しない。

第十九条（契約）

契約から生ずる債務上の権利及び義務については、先ず、契約当事者が、その相互関係が如何なる法律に従って判断されることとなるかに関して合意したかが確認されなければならない。かような合意は、ラトビア法上の強行法規又は禁止法規と抵触していない限り、効力を有するものとする。

合意がないときは、契約当事者が、その実質及び効果に従い、債務が履行されるべきである国家の法律にその債務を服従させたものと推定されるものとする。

債務が履行されるべきである地が決定されることができないときは、契約が締結された地の法律が適用される。

ラトビアの国家機関及びラトビアの地方政府によって締結された契約は、その実質及び効果につき、契約自体において別段に定められていない場合には、ラトビア法に従って判断されるものとする。

第二〇条（契約外債務）

契約に基づかない債務は、その実質及び効果につき、債務が発生した基礎が創出された地の法律に従って判断されるものとする。不法行為から発生している債務は、不法行為が行なわれた地の法律に従って判断されるものとする。

第二一条（法律行為の方式）

法律行為が行なわれた地の法律も、また、それが実行されるべきである地の法律も、法律行為の方式へ適用されることができる。

第一八条第四項の諸規定は、ラトビアにおける不動産に関するかような行為の方式に関し、遵守されるものとする。

第二二条（手続法）

ラトビア法が外国の法律の適用を認める場合には、その実体は民事訴訟法に規定された手続に従って決定されるものとする。それができないときは、関係する外国における法制度は、判断されるべきである法律の分野において、同一の分野におけるラトビアの法制度と合致すると推定されるものとする。

第二三条（反致）

この導入の諸規定に従い、外国の法律が適用されなければならないが、かような法律が、反対に、ラトビア法が適用されることを定めるときは、ラトビア法が適用されるものとする。

第二四条（公序）

外国の法律は、それがラトビアの社会的又は道德的理想、ラトビア法上の強行法規又は禁止法規と抵触するとき、ラトビアにおいて適用されない。

第二五条（国際条約の適用）

この導入の諸規定は、ラトビアが当事国である国際的な合意及び条約において別段に規定されていない限りにおいて適用される。